

平成27年5月教育委員会会議（定例会）会議録

- 1 日 時 平成27年5月27日（水）午後1時30分～午後2時
- 2 場 所 所沢市役所6階 602会議室
- 3 出席者〔委員〕大岩幹夫委員長、吉本理委員長職務代理者、中川奈緒美委員、寺本彰委員、清水国明委員、内藤隆行教育長
〔事務局〕美甘寿規教育総務部長、山口勝彦学校教育部長、師岡林教育総務部次長、田中和貴学校教育部次長兼学校教育課長、木村立彦文化財保護担当参事兼文化財保護課長、長岡伸一教育センター担当参事兼教育センター所長、市川雅美教育総務課長、阿部美和子教育総務課主幹兼教育企画室長、末廣和久教育施設課長、浅野浩一社会教育課長、内堀耕介スポーツ振興課長、倉富恵理子生涯学習推進センター所長、岸企子所沢図書館長、結城尊弘学校教育課教育指導担当主幹兼健やか輝き支援室長、川上一人保健給食課長
〔書記〕安田幸雄教育総務課副主幹、青木穂高教育総務課主査

4 前回会議録の承認

5 会議の傍聴者 なし。

6 開 会 本日の議案は、なし。

7 協議事項 なし。

8 報告事項

所沢市教育委員会後援等名義使用許可について（教育総務課）

所沢市教育委員会の5月から8月までの主な行事予定について（教育総務課）

所沢市の学校給食について - 給食の現況と課題 - （保健給食課）

川上保健給食課長より、以下のとおり説明がなされた。

所沢市の給食は、昭和29年に三ヶ島小学校で、牛乳だけでなく、主食とおかずも合わせて提供しはじめたのが、始まりである。そのおよそ10年後、給

食センターを開設し、市内の全ての小学校、中学校に給食の提供を開始した。その後、昭和40年代から50年代にかけては、所沢市は人口が急増しており、それに伴って、児童生徒数、学校数も増えている。

そこで、給食センターを整備し、3つのセンターで対応してきたが、平成4年には、可能な限り、小学校に単独調理場を整備する、という方針を掲げて、調理場の整備に取り組んできた。現在は、小学校15校の単独調理場と2つの給食センターで給食を調理、学校に提供している。

給食費は学校給食法に規定されており、食材費は保護者の負担、光熱水費や施設維持費、調理員等の人件費は学校の設置者である市が負担することになっている。現在、給食費の月額は小学校4,210円 中学校4,930円で、一食あたりに換算すると、小学校237円、中学校290円となっている。給食費については、支払いが滞りがちの世帯もあるが、所沢市は、学校の協力もあり、給食費の納付率は大変高くなっており未納の割合は大変低い。

学校給食は、健康の保持増進を目指して、栄養面を十分に考えたものである。加えて、子どもたちにとっては、お互い一緒に食事をすることで、学校生活を豊かにし、社交性が養われるなどの効果があると考えられる。

さらに、食育について、特に小学校では、効果が高いと考えており、教育振興基本計画や総合計画に食育の推進を位置づけ、食文化や地産地消への理解を深めるなど、様々な取り組みを進めている。

現在、2つのセンターが稼働しているが、昭和50年、昭和55年に開設しており、40年、35年経過している。調理機器は、新しいものに更新をして、様々な献立にも対応できる。

しかし、センターの建屋自体は、大規模な修繕で維持している状況であり、特に排水管などの目に触れていない設備基幹設備の老朽化が懸念される。そのため、給食センターの負担軽減などを主な目的として、給食の「親子方式」を導入してきたが、敷地・施設などの制約があり導入が困難な学校もあるため、今後十分に検討していきたい。

近隣の自治体を見ると、昭和40年代、昭和50年代に建設された給食センターは、既に改築、または、近いうちに改築が予定されている。センターでは一日あたりおよそ8,000食を調理しているので、突然機能しなくなれば、影響

は大きい。

しかし、センターの建設には15億から20億の費用がかかるため、市の中長期の財政計画に盛り込んだり、市の公共施設全体のマネジメントの中で考えていかなければならない。

さらに、市には様々な公共施設があるが、給食センターの特殊性として、近年増加する児童生徒のアレルギーへの対策、衛生管理の徹底などがあげられる。国の衛生基準を遵守するためには、現在の施設よりも食数が制限されてしまう。

これらの課題をふまえて、給食センターを含め、今後の給食施設の方針、計画を検討している。

現在は、関係部署の部長、次長、課長などで構成するチームで検討しているが、今後、一定の方向がまとまったら、教育委員会会議でお示ししたい。

以下、質疑。

(中川委員)

4月から、柳瀬小・中学校で親子方式の自校給食がスタートしましたが、実際に稼動してみて、混乱は無かったかなど意見をフィードバックしているのでしょうか。

(川上保健給食課長)

学校からは、よい評価をいただいております。特に中学校では、隣の小学校から温かい状態で給食が配送されるということで、生徒や先生から喜ばれているとのことであり、安心しているところです。ただし、委託で行っていますので、学校で何か気になることがあれば、随時対応していきたいと思っております。

(吉本委員長職務代理者)

食材のロスの率が、給食センターの方が多くて、単独調理校の方が少ないと、以前聞いたことがあります。現在でもその状況は変わりませんか。

(川上保健給食課長)

割合的には、単独調理校の方が残食の数が少なくなっています。やはり、実際調理している方が近くにいるということが、影響していると思われれます。

給食センターにおいても、残食を減らす取り組みをしており、給食センターに児童・生徒と保護者に来ていただき、親子料理教室を開催するなどして、給食センターへの理解を深めていただくという取り組みをしています。

(吉本委員長職務代理者)

給食費の徴収について、ほぼ滞りなくできているとのことですが、市から給食費を補助しているケースの割合はどうなっているのでしょうか。

(市川教育総務課長)

所沢市では、就学援助制度において給食費の補助を行っていますが、概ね児童・生徒の15%に対し補助しています。

(吉本委員長職務代理者)

それは、全国平均と比べてどうなのでしょう。

(市川教育総務課長)

特に、多くも少なくもないと思われます。

(清水委員)

給食という言葉は、全国一律に使っているのでしょうか。給食というと、与えられるものという感覚になると思います。食育ということであれば、食を与えられる教育ではなく、自ら食を作り出す機会であると思います。自ら種を撒き、それを育てて収穫して食べるというところまで行うのが、食育であると思います。口に入るまでのプロセスを明確にしないことが、食のストレスになると思います。毎日、口にする食を教材として、教科書以上の教育のツールになると思います。

様々な食育に関する取り組みをされているとのことですが、どのように口に入るのか、与えられる食材ではなく、自分から積極的に食材に関わっていく教育をしてほしいと思います。

(川上保健給食課長)

学校では、ほとんど給食という言葉を使っていると思います。食に対しての興味をもって、食の流れを認識し、自分たちが生きていくところに活かしていくことに関しては、学校内で小麦を栽培し、それをうどんにして給食としている学校もあります。また、地産地消ということで、地域の方の農作物を使い、授業に生産者の方に来ていただき、給食を教材として食の全体の流れについて学習する取り組みをしています。

学校によっては近隣に生産者の方がいない学校もあり、制約条件もありますが、このような取り組みを可能な限り進めていきたいと思っています。

(清水委員)

生産者の方だけではなく、食の流通のような所もよい社会勉強になると思います。食は、一生関わることであり、学校教育の中でも、表面だけではなく、もっと体験学習のようなものをしたほうがよいと思います。

(川上保健給食課長)

給食を切り口に食育をしたいと考えていますので、ぜひ清水委員のご意見を参考にさせていただきたいと思います。

(大岩委員長)

教育委員の学校訪問については、例えば自校給食の学校を訪問させていただくなど、事務局に検討していただきたいと思います。

(中川委員)

食事は文化に繋がっていて、ある学校ではサンドイッチパーティーのような会を開いたことがあり、それは栄養補給が目的ではない食の一側面であり、そういうこともとてもよいと思います。そうしたことは、給食ではなく、学校それぞれで取り組んでいけるものであり、食が決して一面的ではないということ子どもたちに教えられればよいと思います。

(内藤教育長)

給食については、様々な課題がありますが、その中で給食費の徴収については、学校で徴収しています。非常に徴収率がよく、約 99% の徴収が行われています。

そうした中で、市議会の一般質問でもありましたが、学校に負担をかけないように税の徴収のようにしたらどうか、という意見もありました。しかし、それについては現在、約 99% の徴収率であり、税の徴収と同じようにすると、滞納が増えてしまうのではないかと懸念があり、学校には負担をかけますが、学校事務職員を中心に徴収をお願いしているところです。

なお、当市のような徴収方法は、県内では約半数の自治体で行われています。税と同様の徴収方法である自治体では、滞納整理に苦戦していると伺っています。

一方、保護者からは、もう少しゆっくり給食を食べさせてあげたいという意見もあります。小学校ではランチルームを作って、教室を離れて縦割りの学年

と一緒に食べる試みを、年に数回行っています。

その他、所沢市では、消費税増税に伴い、給食費を値上げしましたが、値上げをしなかった自治体では、予算が足りなくなって補正予算を要求したり、急遽値上げをしたり、混乱が生じた自治体もあったようですが、当市の場合は問題なく給食を提供できています。

10 その他

- ・教育委員会会議 6月定例会 : 6月30日(火)午後1時30分
所沢市立教育センター 第一研修室
- ・教育委員会会議 7月定例会 : 7月31日(金)午後1時30分
所沢市役所7階 研修室

11 閉会 午後2時